



ADRC Highlights

Vol.83

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

December 1, 2003

➤ ADRC 客員研究員の紹介

□ オーム・プラカッシュ研究員(インド)

私は 2000 年から防災に関わる業務に携わっています。インドでは、2002 年 6 月に防災の管轄が農業省から内務省に移行しました。内務省は、農業省や厚生省が管理する干ばつや疫病を除く全ての自然災害や人的災害を扱う中心機関として位置づけられています。内務省はまた、国内外との調整役として重要な役割を担っています。インド政府は、災害後の対応から意識向上、備え、軽減といった災害発生前の予防へと重点を移しました。



インド大陸は、地理的・気象的にも自然災害の影響を受けやすい地域に位置しており、サイクロン、干ばつ、地震、洪水、雹などが頻繁に発生しています。4,000 万ヘクタールの土地は洪水の被害を受けやすく、定期的に干ばつの被害を受けやすい状況にあります。この国で近年経験した 2 つの大災害は、オリッサ州のスーパーサイクロン(1999 年 10 月)とグジャラート州で発生した大地震(2001 年 1 月)です。1985 年から 2000 年の間には、自然災害による年間平均被害額は約 6,000 万米ドルにのぼりました。

このように度重なる災害は、国の開発を妨げています。物理的な安全性、特に脆弱なグループの人々の安全は、日常的に危険に脅かされています。上述の 2 つの大災害は、この国が多角的な自然災害のハザード防止・対応・復旧計画を必要としていることを明確に表しており、それにより人命や財産への脅威を減少させることができます。

インドでは、関係州政府が現地レベルでの災害管理を行うことになっています。中央政府の役割は、そのような州政府の活動を補足する役割を担っており、国家・国際レベルでの活動を調整するのみならず、ロジ面や財政面での支援を行っています。さらに、多くの機関により気象に関する情報提供、緊急救援活動、物資の提供、予防活動など幅広い協力が得られています。

私たちインドの災害管理機構は統合され、国の防災システムはよく整備されています。責任の所在は、国家、州、地域レベルでうまく管理体制勢の中に組み込まれており、危機管理計画の中には、それぞれの役割が明示されています。

ADRC においては、直接災害による影響を減少させる防災情報システムの構築など日本の防災対策に関することを多く学びました。価値あるこの経験をもとに、帰国後はインドでの災害による被害を軽減することに大きく貢献したいと思います。

➤ EC と UN/ISDR 主催のワークショップがイタリアで開催、ADRC が参加・発表

2003 年 10 月 20-21 日の 2 日間、イタリアのイスパラ市にて「ヨーロッパにおける最先端の NATECH 災害管理に関するワークショップ」が開催されました。EC 理事会・共同研究センターと UN/ISDR の共催で行われたこのワークショップには、EU メンバー諸国や地方団体、経済学者などから多くの参加がありました。

NATECH(自然災害が引き金となり引き起こされた事故災害で人間の健康や財産、環境に負の効果をもたらすもの)は、個々の災害の影響よりも大惨事をもたらすものとして近年関心を集めています。ADRC は今回のワークショップに主催者側より招待され、発表を行いました。

ADRC からは栗田主任研究員が参加し、「最近の日本における地震被害の考察」というタイトルで発表を行い、2003 年の十勝沖地震やその技術的な因果関係について紹介しました。詳細は栗田主任研究員(kurita@adrc.or.jp)までお願いします。



➤ ヨーロッパ・地中海地域防災会議が開催

ヨーロッパ・地中海地域防災会議が国連防災戦略事務局、欧州評議会(Council of Europe) EUR-OPA Major Hazards Agreement、スペイン内務省の主催により、2003 年 10 月 6 ~ 8 日にスペインのマドリッドで開催されました。

期間中は、次の 4 つの分科会が開催されました。(1)ヨーロッパ・地中海地域防災会議、(2)第一回国際予防教育会議、(3)災害リスクマネジメントへ応用された新技術に関するヨーロッパ・地中海セミナー、(4)防災に関する法律、経済、社会的側面についてのテクニカル・ミーティング。

国連諸機関やヨーロッパ各国政府、関連機関が参加した当会議には、ADRC の吉村主任研究員も出席し、テクニカル・ミーティングのセッションにおいて、アジア地域における地震経済被害予測手法について発表を行いました。

